

黒字の会社も赤字の会社も決算対策は必要です！

# ここまでできる決算対策セミナー

開催日：2017年2月21日(火) 13:15～16:45

会場：大阪産業創造館 5階(研修室A)

講師：マネーコンサルジュ税理士法人 いまむらひとし  
代表社員税理士 **今村 仁氏**

略歴：

立命館大学卒。会計事務所を2社経験後、ソニー株式会社に勤務。その後2003年今村仁税理士事務所開業、2007年マネーコンサルジュ税理士法人に改組、代表社員に就任。相続承継M&Aセンター株式会社、代表取締役社長。

<保有資格>税理士・宅地建物取引主任者・CFP等

<著書>「3か月でできる決算対策完全ガイド」、「会社設立5年お金にまつわる解決一切」等があり、その他、専門誌・一般紙に執筆多数。商工会議所や金融機関などで、経営者及び経理担当者向けのセミナー実績多数。テレビやラジオにも出演。

## 特色

経営者や経理担当者にとって、決算が近づいてくるとなんとなく落ち着かなくなりませんか。黒字であれば、「税金はどれくらいになるの?」、「今のうちにできる節税対策はないの?」など気持ちばかりがあせります。一方、赤字であれば、「今回の決算書に対して金融機関はどういう反応をするのだろうか?」と不安を感じます。決算前の何ともいえないこういったあせりや不安感というのは、「しまった!あれをしておけばよかった!」と決算後に悔しい思いを過去に経験されてきたからでしょう。

そこで、決算前にやるべきことを「6-3-3で12個の決算対策」としてまとめてお話しします。

P.S. セミナー受講者には、節税対策・赤字対策・銀行格付対策の3つのチェックリストがもらえます!

## カリキュラム

録音・録画はご遠慮下さい。

### 1. 決算対策タイムスケジュール

- (1) 6-3-3で12個の決算対策とは?
- (2) 決算3ヶ月前の6項目
- (3) 決算1ヶ月前の3項目
- (4) 決算時・後の3項目

### 2. 会社や個人にお金が残る節税対策

- (1) 節税対策3ヶ条  
税務署の視点、金融機関の視点  
良い節税3ヶ条
- (2) アベノミクス節税とは?  
法人税率の引き下げ  
人材投資した会社への減税措置  
設備投資した会社への減税措置
- (3) 利益別節税対策～300万円  
固定資産台帳と売掛台帳は節税の宝の山(資金不要、永久節税)  
未払費用の徹底(資金不要)  
中古資産の購入  
中小企業倒産防止共済制度の活用(高節税)
- (4) 利益別節税対策～3000万円  
所得拡大促進税制の活用(永久節税、高節税)  
決算間際でもできる短期前払費用とは?(高節税)

別会社の設立(永久節税)

中小企業投資促進税制の活用(永久節税、高節税)

(5) 利益別節税対策～3億円

生産性向上設備投資促進税制の活用(永久節税、高節税)

急な利益は事業年度変更で対応(資金不要、高節税)

役員退職金は1粒で3度おいしい節税対策(永久節税、高節税)

(6) 節税対策を実行する場合は、必ず税務調査対策も実行すべし!  
税務調査の対象となりやすい会社

### 3. 格付アップを狙う金融機関対策

- (1) 格付とは?(格付の仕組み)
- (2) 金融機関の格付の仕組み(サンプル)
- (3) 定量部分7割、定性部分3割
- (4) 重要な指標とは?  
自己資本比率  
経営安全率  
フリーキャッシュフロー
- (5) 格付アップ10の方法  
定量部分のアップ方法  
定性部分のアップ方法

必ず電卓をお持ちください

## 参加申込書

(\*個人情報の取り扱いに関して、私は貴社の「個人情報に関する利用目的」を確認、同意の上、申込みます。)

受講料：会員...19,440円 一般...27,000円

(参加者1名様、消費税等・テキスト代を含む)

2/21(火) ここまでできる決算対策セミナー

【FAX .06-6271-1286 りそな総合研究所 行】

貴社名				区分	MS・会員・一般	会員番号		
所在地	〒			派遣 責任者	ふりがな			
					役職・氏名			
					E-Mail			
業種(具体的に記入してください)				*ご案内メールをご希望の方は上記にアドレスをご記入ください。				
TEL	( )		FAX	( )		取引店	支店	
参加者 ( )内にふりがなをご記入ください。	氏名	( )		部署	役職			
	氏名	( )		部署	役職			
	氏名	( )		部署	役職			
当社使用欄	替 / 振(会・個)	入力日 /	発送日 /	受講料	円	作成日 /	発送日 /	同・別

会員の方：入会時にご選択いただきました「口座振替」あるいは「お振込み」のどちらかのお支払い方法になります。[お問い合わせ先] 一般の方：受講票とともに請求書をお送りいたします(原則)。セミナー開催前日までにお振込みください。 06-6203-9472

\*キャンセルはセミナー開催前営業日の17時までにご連絡ください。それ以降のキャンセルは、受講料全額をいただきます。なお、参加申込みが少数の場合や講師の病気等により、開催を中止させていただく場合があります。 研修担当(Ⓜ)